



南あわじ市

議会だより



東日本大震災救援物資
受付会場

主な内容

- 第37回定例会…………… 2～8
- 一般質問…………… 9～16
- 委員会報告…………… 17～19

「一人ひとりの力は小さいが、
協力すれば大きな力」

災害復興へ。市内各地で支援の輪
(写真提供:復興支援ネットワーク淡路島、南あわじ市)

編集 南あわじ市議会広報広聴特別委員会

発行 南あわじ市議会 〒656-0472 南あわじ市市善光寺18-27

TEL.0799-43-5005 FAX.0799-43-5105 E-mail gikai@city.minamiawaji.hyogo.jp

南あわじ市ホームページ <http://www.city.minamiawaji.hyogo.jp>

一般会計 239億円

(前年比0.5%増)

特別会計等 188億5,814万円

(前年比2.4%減)

(内訳)

- ・国民健康保険特別会計 …… 65億9,992万円 (前年比0.5%減)
- ・後期高齢者医療特別会計 …… 11億8,523万円 (前年比2.8%増)
- ・介護保険特別会計 …… 41億5,370万円 (前年比2.3%増)
- ・下水道事業会計 …… 50億2,906万円 (前年比10.1%減)
- ・他12特別会計 …… 18億9,024万円

合計 427億5,814万円

(前年比0.8%減)

23年度予算の規模

第37回南あわじ市議会定例会日程

2月28日	定例会第1日(議案上程ほか)
3月1日	" 第2日(")
" 3日	" 第3日(一般質問)
" 7日	" 第4日(")
" 8日	" 第5日(")
" 9日	" 第6日(")
" 10日	予算審査特別委員会(議案審査)
" 14日	"
" 15日	"
" 16日	"
" 18日	総務常任委員会(議案審査)
" 22日	文教厚生常任委員会(議案審査)
" 23日	産業建設常任委員会(議案審査)
" 25日	定例会第7日(採決ほか)

23年度予算を特別委員会で審査

23年度一般会計・特別会計・事業会計予算は「予算審査特別委員会」を設置して4日間にわたって審査しました。

予算審査特別委員会
委員長 出田裕重
副委員長 熊田 司
委員 議長を除く全議員

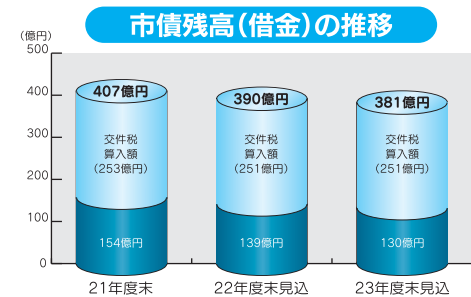
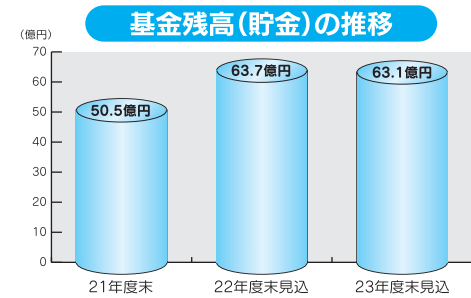
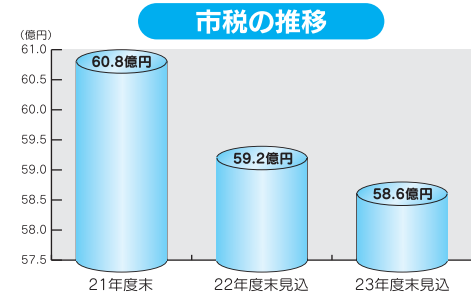


第37回南あわじ市議会定例会が2月28日～3月25日の会期で開かれ、23年度一般会計予算を含む市長提案の議案が50件と請願2件、議員提案1件が上程。これらは所管の委員会で審査され、すべての議案が賛成多数で可決されました。(議員提案と人事案件議案は委員会付託なし)

議案と審議の内容、採決の結果を掲載します。

3月定例会

23年度予算案など 53議案を可決



※交付税算入額…国から地方交付税で補填される額

市税と基金・地方債残高の推移

増収に努められたい。

★歳出

▼審議会・協議会等
審議会・協議会等委員の費用弁償が特別職報酬等審議会の答申により廃止されているが、市内各地域から市庁舎に来るための旅費という観点での配慮が望まれる。

また、委員の公募を積極的に行われたい。

▼自治会補助金等
自治会、老人会等への補助金は、一律での交付となつているが、活動に応じた補助金とするよう誘導していくことが望まれる。また、婦人会活動が休止状態の地域があり、地域の活性化を図る上で、婦人会活動の再生に積極的に取り組まれない。

▼コミュニティバス
利用者の拡大を図るためルート、時刻表の改正等を行っているが、的確なニーズ調査等を実施し、事業の継続も含めて根本的な見直しの検討が望まれる。(4ページに続く)

■議案内容

★歳入
市税は前年比1・0%減の58億6322万円。地方交付税は前年比2億5千万円増の90億5千万円、市債では庁舎整備事業4億680万円・臨時財政対策債12億円などを含む27億7450万円を計上。自主財源比率は31・3%。

★歳出
公債費は、前年比6・9%減の43億2479万円。人件費は、職員数の削減や議員報酬削減などの効果で前年比5・5%減の40億9801万円。高齢化率が27%を超え、医療・福祉などの社会保障負担が増大。新規に庁舎整備事業費4億2931

万円などを計上。

★市民一人あたりの額
(一般会計ベース。23年1月末人口で試算)

○市税 約11万4千円
○市債 約73万8千円
(交付税で措置されない額)
○基金 約25万1千円
○市債 約12万2千円

■市長の予算編成方針
予算の編成にあたっては、膨大な地域からの要望や事務事業など、全てを予算化することが困難ななか、私たちが世代に課せられた行政改革に視点を置き、事業の緊急性と優先順位を精査し、財源の効率的かつ効果的配分に努め、市の将来への布石となる確かな事業展開を図りたい。

▼使用料
玉青館は、ホームページ等で積極的な情報発信を行うと共に、増設した多目的室の効果的な活用を図り、地元入館者の増大と使用料の

■議案の審査
(主な意見・要望等)

★歳入
▼市税の滞納
滞納者の状況に応じた対応を図ると共に、滞納処分、執行停止等の適切な措置で滞納額が減少するよう継続的に取り組み、自主財源の確保と負担の公平に期するよう努められたい。

開が図られるよう、編成しました。(施政方針より抜粋)

行財政改革を推進 23年度一般会計・特別会計等予算(17件)



南淡路農業公園(株)が、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

議決結果 賛成多数で原案可決

▼入札

管理契約システム

21年に導入されたが、現状では十分な活用が行われていない。早急に活用を図る方策等検討されたい。また今後、システム導入には、必要性等を十分に考慮したうえで行われたい。

▼ケーブルテレビ事業

予算には高画質化のための整備費が計上され、また4月から番組の改編が行われるが、市民へのアンケート調査の実施などニーズの把握に努め、視聴率向上のための継続的な取り組みが望まれる。

▼透析患者通院移送事業

事業実施後、効果の検証を行い、透析患者の負担軽減に努められたい。

▼敬老会

23年度の敬老会は、旧町ごと4会場での開催である。24年度は小学校区ごとの開催を検討されたい。

討されたい。

▼小児夜間救急業務

二次救急の拠点となる県立淡路病院の移転改築に伴い、県病近くでの一次救急受入れ施設の設置等、淡路島内における一次救急の早急な方針の確立が望まれる。

▼企業誘致

条例改正で優遇措置が拡大するが、島外企業等の誘致による雇用拡大につながるよう鋭意取り組まされたい。

▼鳥獣被害防止対策

シカ、イノシシによる農作物への被害が深刻な状況にある中、対策事業を集中的に実施するための予算計上となっている。被害地域への指導等を適切に行い、成果が得られるよう取り組まされたい。

▼バイオマス利活用施設指定管理料

北阿万・賀集施設及び神代・八木施設の補助料について、今以上に地域密着型の運営を目指したい。

ファームパークの指定管理

公の施設の指定管理者の指定 (淡路ファームパークイングラウンドの丘)

■議案内容

淡路ファームパークイングラウンドの丘の指定管理者に南淡路農業公園(株)を指定する。

■主な質疑

南淡路農業公園(株)が、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

開園10年を迎えて経営も安定してきたので、指定管理期間満了をもって、(株)ファームとの業務委託契約を終

ロックでの運営経費が計上されている。引き続き適切な運営と利用者の増大に取り組まされたい。

▼観光振興

観光交流人口、特に宿泊客の増大を図るため、観光客のニーズに応じた施策と情報発信を関係機関と連携し、取り組まされたい。

▼防災対策

東南海・南海地震の規模等の再調査を行い、市民の命と財産を守るため防災施設、防災マップ及び避難所の早急な見直しと、的確な情報伝達及び避難の徹底について再考されたい。

▼下水道事業会計予算

コミュニティプラント、漁業集落排水事業等の財政基盤の弱い小

に行えるか。

できる。3月31日まではファームの従業員である53人と事前に4月1日以降の雇用の話をしている。

★付帯決議

産業建設常任委員会は本議案に対し、次の付帯決議を付した。「地域の活性化及び農業の振興を図るため、農業の体験学習、交流拠点施設として設置されたもので、コアラのいる公園施設ということで淡路島最大の観光地として定着している。今後の運営管理は設置目的を最大限に活かすためにもその方法を見直し、もっと地域密着型の運営をするよう切に要望する」

■討

反対 蛭子智彦

■議決結果

賛成多数で原案可決

国からの交付金等を追加

22年度一般会計補正予算(第7号)

■議案内容

特別交付税の追加、財産売払収入の追加、淡路広域水道企業団引継資金清算金の追加、住民生活に光をそそぐ交付金の第2次交付額決定による国庫支出金の追加等により、現予算額に5億1745万円を追加し歳入・歳出の総額を260億6298万円とする。

■主な質疑

新庁舎建設にかかる債務負担行為の2回目の補正理由は、22年度当初予算で基本設計業務委託料4千万円のうち2020万円を計上。9月の補正では一括で契約するほうがスムーズに行えると判断し基本設計業務に加えて実施設計及び工事監理業務委託料を加えた1億20万円を

■討

蛭子智彦議員から一般会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、

規模施設は、経営計画に一般会計からの繰り入れ限度額を定めた上で加入促進を図られた。また、接続率の向上は、職員あけて取り組まされたい。

■議決結果

賛成多数で原案可決 (17件)

る上に、このたびの震災の影響もあり厳しい状況下ではあるが、利用客の増大に向けて一層努力されたい。

介護保険特別会計予算の3議案に対する反対討論がありました。

障害者等に配慮した機能を追加するなど、システム向上のために更新する。

■議決結果

賛成多数で原案可決

22年度

国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

■議案内容

繰入金及び補助金が確定、支出では高額療養費が増加傾向などで予算補正。保健事業勘定、補正後予算総額64億3723万円。直営診療所勘定、予算総額1億2060万円。

■議決結果

賛成多数で原案可決

22年度

後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

■議案内容

保険料の収納額見込み及び負担金の確定に伴い予算補正。予算総額11億5029万円。

■議決結果

賛成多数で原案可決

補正予算(第7号)の主な内容

■歳入■

- 特別交付税 3,420万円
財産売払収入 5,145万円
淡路広域水道企業団引継資金清算金 6億6,101万円
住民生活に光をそそぐ交付金 4,475万円

■歳出■

- 離島航路補助金 4,276万円
ホームページ更新業務委託料 1,200万円
図書システム更新業務委託料 1,200万円
財政調整基金積立 1億3,630万円
地域福祉基金積立 3,475万円
水道事業調整基金積立 6億6,101万円

学童保育の条例整備

放課後児童健全育成事業の実施に関する条例

■ 議案内容

市内9箇所の小学校区で開設している学童保育を継続的に運用していくために必要な事項を定める。対象者、実施日、時間及び費用負担等。

■ 主な質疑

問 学童保育を申請できる保護者の範囲は。

答 両親が仕事をしており、かつ65歳未満の同居する祖父母も仕事をしている、もしくは同居するおじ、おばにいても家で養育できない児童が対象になる。

問 過去に申請したのに認められなかったことがあるのか。

答 基本的には申請前に事前に状況を聞き取ってから申請してもらって

いる。児童を自宅で養育できる状況であると判断されれば許可しないが、保護者の状況等でやむを得ない場合には受け入れている。

問 条例制定に至ったいきさつは。

答 合併前は要綱で運用されていたが、対象者が増えてきたため条例制定することになった。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決



障害者福祉計画策定へ

障害者福祉計画等策定委員会条例

■ 議案内容

障害者を取り巻く環境変化をとらまえ、障害者福祉計画を策定するため、委員会を設置する。

■ 主な質疑

問 「委員20人以内で組織する」とあるが委員の委嘱先と委員会運営の内容は。

答 医師会、社会福祉協議会、民生委員児童

委員、身体障害者福祉協会、みはら家族会、手をつなぐ育成会、淡路特別支援学校、障害者福祉施設、福祉事務所長、県の洲本健康福祉事務所長ら十数名へ委嘱する予定。委員会の開催は3〜4回程度予定している。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

非常勤職員にも育児休業

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

■ 議案内容

非常勤職員の育児休業、3歳に達するまでの子を養育する場合の勤務時間の改正。

■ 主な質疑

問 正規職員に比べて改正が遅れていた理由

は。

答 非常勤は短期的な雇用の形態で、育児休業の1年若しくは1年6か月の期間に対して適応しづらかった。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

職員の手当等を減額

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

■ 議案内容

住居手当、地域手当等の減額。休職で2年間給与の100分の80支給できる病气から精神障害を除く。

■ 主な質疑

問 精神障害を削った理由は。

答 人事院規則の改正によるもの。民間企業では、病気の種類によって病气休暇の上限日数に違いを設けている企業が少なく、一定期間を超えて長期の療養を必要とする場合には休職によるべきであるとの理由。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

入学祝金

入学祝金支給条例の条例改正

これまで小学校、中学校に入学する児童生徒の保護者としていた入学祝金の対象者を小学校入学者の保護者だけにする。

■ 討 論

反対 蛭子智彦

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

企業進出の優遇措置を拡大

企業団地企業等誘致条例の改正

■ 議案内容

新たな雇用及び就業機会の創出、並びに企業誘致の促進を図るための優遇措置の改正。適用条件の緩和と奨励金の増額。

■ 主な質疑

問 条例改正に伴う財源は。

答 企業誘致及び雇用振興基金を活用する。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

農業共済

23年度農業共済事業の事務費の賦課総額、賦課単価

事業を行うために必要な事業費の賦課総額と賦課単価を定める。賦課総額2353万8千円。賦課単価、水稲11水稲共済金額の0.5%、乳牛11家畜共済金額の0.9%、肉牛11同0.7%、など。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

■ 議案内容

23年度農業共済事業の無事戻し金の支払い 3816戸の農家に対し1312万7404円。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

下水道

下水道事業の設置に関する条例の一部改正

■ 議案内容

松帆浄化センター供用開始にあたっての終末処理場の名称、処理区域等の追加。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

玉青館

滝川記念美術館（玉青館）条例の一部改正

■ 議案内容

新たに多目的室が増設されたことに伴い使用料を定める。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

町ぐるみ健診

町ぐるみ健康診査費用徴収条例の制定

■ 議案内容

町ぐるみ健康診査事業に要する費用の一部

八木公民館

公民館条例の一部改正

■ 議案内容

八木地区県民交流広場事業により新築された多目的室の使用料を定める。

■ 主な質疑

問 使用料の単価の決定根拠は。

答 近隣公民館等を参考に部屋の面積等を考慮して決定した。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

沼島泊住宅

市営住宅条例の一部改正

■ 議案内容

沼島泊住宅の解体撤去による改正。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

地籍調査

地籍調査事業にかかる字の区域の変更

■ 議案内容

志知奥辺地での防災体制強化のため、小型動力ポンプ付き積載車を更新する。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

市道路線の認定

市営住宅条例の一部改正

■ 議案内容

字界の変更（志知、賀集、灘地区）

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

志知奥の消防車

志知奥辺地に係る公共

■ 議案内容

広田中筋、市青木、榎列上幡多、賀集八幡の市道路線の認定。

■ 議決結果

賛成多数で原案可決

志知奥辺地に係る公共

社会教育施設料金の軽減を

小・中学生が所属する社会体育クラブ(教室)の在り方についての請願書

■請願内容

小中学生が所属する社会体育クラブが社会体育施設を使用した場合、使用料及び照明料金を学校施設使用時と同様に無料にして欲しい。

■請願者

南淡少年柔道教室代表 芝直弘ほか

■紹介議員

柏木 剛

■主な質疑

問 請願内容は大人の中に小中学生が混在している場合も含まれるのか。

参考人 含まれない。

問 請願者が旧南淡町と旧三原町の団体であるが他の地域は。

参考人 学校施設の体育館等の使用でほぼまかなえている。

問 学校施設を社会体

国道28号の管理は国の責任で行うこと

国に意見書を提出

■請願内容

国道28号の管理は国の責任で行うこと。意見書提出を求める請願書

■請願者

国土交通省全建設労働組合兵庫国道支部 支部長 武本頼和

■紹介議員

蛭子智彦

■請願内容

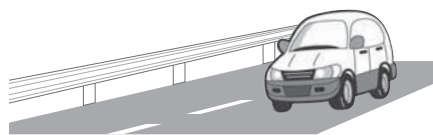
国道の管理は国の責任で行う。国民の足を最前線で支えている国道事務所、出張所などの出先機関にまかせるべきである。

■主な質疑

問 国は、出先機関の廃止を進めているが、管理を地方自治体に委譲された場合の弊害は。参考人 自治体ごとに維持管理の水準が異なってくる。また橋梁及びトンネル等の道路構造

■議決結果

賛成多数で採択 ※採択を受け、産業建設常任委員長の発委で「国道28号の管理は国の責任で行うこと」を求める意見書」の議案を提出。採決の結果、賛成多数で原案可決。国へ意見書を送付しました。



損害賠償額の決定の専決処分(3件)

- ① 22年9月28日の中林病院駐車場における公用車事故。賠償額22万4千円。
② 22年11月10日の榎列小学校でのサッカーボールの道路への飛び込みによる通行中車両の損傷。賠償額5万8千円。
③ 22年8月3日の阿万海岸海水浴場での蜂駆除作業中の停車車両への損傷。賠償額109万7千円。

固定資産評価審査委員会委員の選任

- 藤江義和(広田) 辻 明(湊) 坂本安弘(八木) 磯辺正和(灘) (賛成多数で同意)

教育委員会委員の任命

- 岡田昌史(松帆) (賛成多数で同意)

その他

「淡路広域行政事務組合規約の変更」、「兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の増減と規約変更」。賛成多数で原案可決。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦

城越 信子(倭文) (賛成多数で適任)

会派代表質問



問 淡路島内生活産業コスト軽減化、観光産業の活性化への本四道路料金軽減化島民無料バスポート発行運動への取組は。市長公室長 国交省などへ6回の要望。粘り強く運動展開していく。

問 大型産品直販事業計画支援は。市長 6次産業化事業で直販事業等に活用を考えている。

問 耕作放棄地の推移と活用事業の支援などは。農業振興部長 放棄地解消に農地バンク。農地の貸し借り等をPRしている。

問 加工施設整備支援について。CAS冷凍システムの整備は。産業振興部長 各漁協の要望を考慮し、国・県の補助メニューを模索していきたい。

問 小規模校(複式学級の解消)統合は。該当地域保護者等へのアンケート計画は。教育部長 基本計画作成、再編計画案作成中です。検討して少しでも改善したいと思っています。

問 市内防災整備と自主防災組織設立状況と防災リーダー育成・組織連携体制への取組みは。総務部長 リーダー養成を早急に検討し大勢の方に行っていただく形をとりたい。

問 市民交流センター設立について。市長公室長 センター長公民館長兼務での思い。臨時職員として46名程度の雇用創出につながると思う。住民票等は即日交付の方向で検討中。

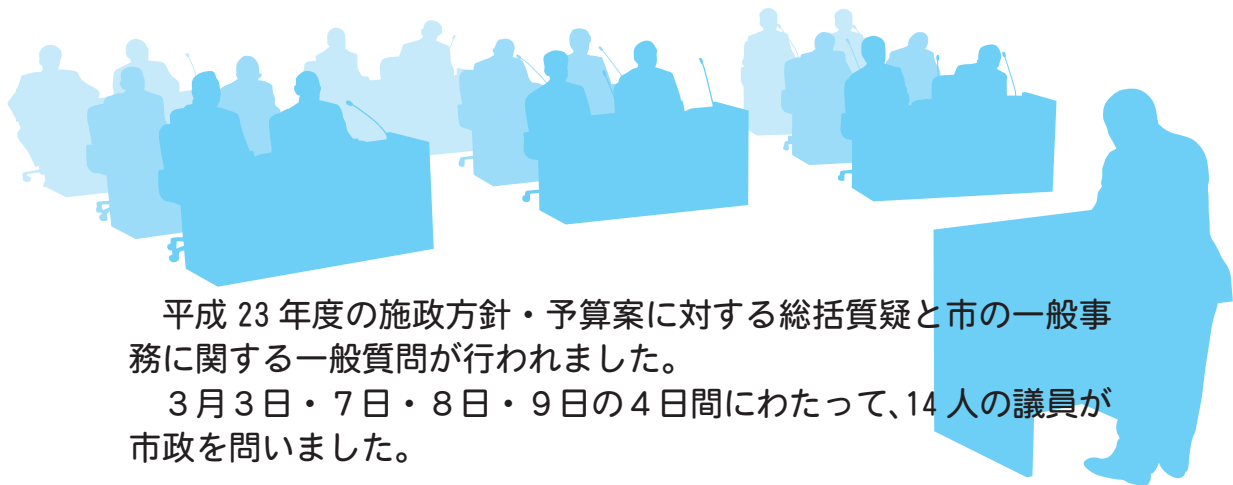
問 県道福良江井岩屋線1・2・3工区は。都市整備部長 1工区、2工区5年をかけて仕上げ。3工区は、滞りなく事業進める計画である。



▲本州四国連絡高速道路

一般質問

市政を問う



平成23年度の施政方針・予算案に対する総括質疑と市の一般事務に関する一般質問が行われました。3月3日・7日・8日・9日の4日間にわたって、14人の議員が市政を問いました。

正道・無所属クラブ 楠

和廣 議員

会派代表質問



ゆづるはクラブ 小島 一 議員

市長の意気込みは

市長2期7年目。市長の意気込みは。市長 市全体また市民が一体化すること

実現性の可能性、分析や緻密な計画、そういう情報を含めて、総合判断を誤りのないような決断を迅速にしていることである。

火葬場

清掃センターの広域統合について。市民生活部長 火葬場については、早い時期に場所を決定し、地元協議へと進めたい。



▲老朽化した火葬場

市長として当然発言の内容についても責任を持ち、それらの取り組みについても現状の把握や

※その他、「関西広域連合について・ニューパブリックマネージメントに対する考え方について・離島振興について・教育委員会と教育施設の再編について及び体育協会について・TTPについて・観光の取り組みについて・鳥獣被害対策について」等の質問を行ないました。

会派代表質問



市民連合・無所属クラブ 登里 伸一 議員

新年度予算は初

めて基金を取り崩さず、財源不足の生じない編成になった。しかし昨年、財政健全化法により開示された全国1750市区町村借金ランキング(毎日新聞社)では、将来負担比率全国ワーストトップが夕張市、ワースト42番目が南あわじ市である。実質公債費比率はワースト140番目だ。次の世代に大きな借金を送るべきでない。厳しい状況をどう考えているか。

地方債が大きく増加した結果です。有利な条件が終わる平成32年後も、収支の均衡が図れる状況を見据えて、財政健全化計画を本年に見直し対処していきます。

施政方針の超高齢社会を視野に入れた行政サービス、地域の特性や自主性を重んじた活動推進の内容は。

市長 今後就業人口、生産者人口が減少して経済・人的両面で、地域の根幹を支える若い人が減少します。従って行政サービスは高齢者福祉・生活弱者・セーフティネット対策が不可

財務部長 旧4町が合併前に駆込み事業を増大し、一般財源、

欠です。高齢者もこれまでの技術・ノウハウ・経験を生かし、教育・福祉・まちづくり等に参画し、地域の特性や自主性を生かし、それぞれの市民交流センターなどでまちづくりに参加、活躍することを期待します。



▲高齢者の方々のボランティア活動

正道・無所属クラブ 谷口 博文 議員



観光振興ビジョンについて

南あわじ市内の地域経済活性化を図るため新しい視点から観光地観光資源及

び観光の在り方についての観光振興計画を策定すべきではないか。産業振興部長 観光振興を進める基本構想、基本計画を進めていく必要があると考えており作成する努力を致します。

6次産業化法案を活用し市内に大型直売所並び農林漁村の資源を有効活用し雇用や所得の確保が図れる様な施設整備すべきではないか。農業振興部長 大型直売所、またレストラン等総合的に考え、市内生産者の所得向上出来る様調査していきたいと思えます。



南あわじ市を大々的に情報発信すべき種々のメディアを活用、また各種イベントを実施しPRすべきではないか。産業振興部長 マーケティング室で、インターネット販売も進めてお

ゆづるはクラブ 柏木 剛 議員

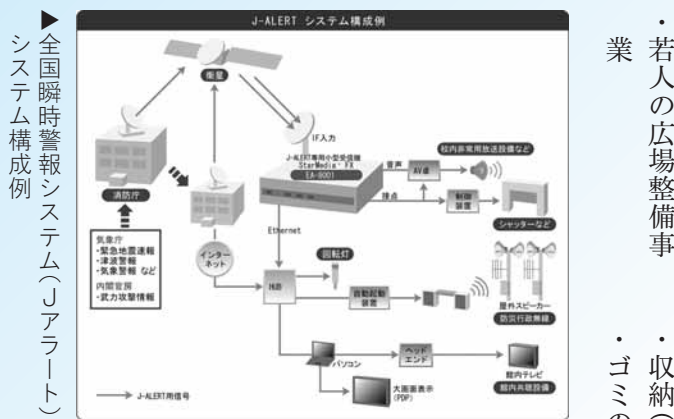


23年度の各部の重点施策は。

(各部長からの答弁、項目のみ列挙) 市長公室

新庁舎建設事業 総務部 ケーブルテレビ放送用機器の更新 全国瞬時警報システムの整備 財政健全化計画の見直し 遊休市有地の処分 市民生活部 消費者相談 収納(税)対策 ゴミの減量化

健康福祉部 老人福祉計画及び介護保険事業計画(第5期)の策定 火災警報器設置事業 高齢者安心相談モデル事業 産業振興部 灘漁港ストックマネジメント事業計画策定 企業誘致の推進 大鳴門橋記念館屋外改修事業 農業振興部 鳥獣害対策 農業振興策(6次産業+観光、直販所構想) 都市整備部 土地改良事業 三原川水系河川整備計画の事業推進 県道並びに市道整備に伴う用地取得 優良地区市営住宅建築工事の実施 教育部 アジア国際子ども映画祭 下水道部 増収対策(加入促進) 経費削減(整備事業費検討)



全国瞬時警報システム(Jアラート) システム構成例



ゆづるはクラブ 原口 育大 議員

職員の専門性、資質の向上

採用試験で大卒者には専門試験を課すべきである。

総務部長 大卒対象の試験で、憲法や行政法等の知識なり考え方を問う設問も考えなければと思っている。

土木と建築の技術職も、採用すべきである。

総務部長 行政需要の高度化から、そういう知識や経験が豊かな技術職の採用も今後検討しなければならぬ。

新築工事や大規模改修工事をそれぞれ

れの所管課で行っているが、専門的な部署を設けるべきでないか。

県立高校の

学区拡大

県教委は、公立高校の通学区域見直しに関して地域説明会を開催したが、どのような内容で、市民にどういった影響が予想されるか。

教育部長 県教委は県下16学区をさらに減らす意向。市教委は、学区拡大による弊害等を直視し、適切な方向に推進するよう関係機関、団体



淡路三原高校。県教委の学区見直しによる影響は？

と連携して取り組みたい。

自転車通学できる距離の高校に通えるのが理想である。市民にとって多額の交通費と通学時間が必要な遠距離通学を少しでも緩和できるように、淡路三原高校の定員確保を引き続き要望して欲しい。

その他、「小中学校での教育現場の状況」「農作業を活用した障害者支援」について質問しました。

正道・無所属クラブ 久米 啓右 議員



介護保険と介護予防について

高齢化社会での介護保険制度の問題点と課題は。

健康福祉部長 問題は、介護保険料の上昇。課題は、施設への待機者が非常に多い事。



介護保険料の県下ランキングは。健康福祉部長 保険料の低い方から第10位。月額3900円、年額4万6800円。高齢化が進むと当然介護保険料の負担増が懸念される。これに対する方策は。

健康福祉部長 サービス利用時の負担率や、保険料徴収年齢の変更等が検討されている。

介護予防に期待できる地域包括支援センターとの役割は。健康福祉部長 介護予防の観点から、介護に至っていない比較的元気な高齢者の何でも相談室。介護予防

教室の取組計画は。健康福祉部長 これまでの介護予防体操を含め、いきいき百歳体操を中心に進める。

教室への参加者が少ないが、参加者を募る方策というのは。

健康福祉部長 最初は職員主導で、その後は自治会レベルで自主的にやっていた。うずしおマラソンについて

再開の構想があるのかどうか。

市長 多くの意見を聞き、それを一つ一つ積み上げた形で考えて行きたい。

運営上ノウハウが忘れ去られる前に具体的な構想を発表していただきたい。



正道・無所属クラブ 川上 命 議員

観光淡路島として、あわじ一周道路が必要。西浦線の今後の展望は。

淡路島観光協会が立ち上がりましたが、今後の取り組みが重要。これは何よりも道路整備が重要課題です。今後、行政、市民が積極的に取り組み、地権者の方にも理解いただき道路整備をしていくべきです。

湊く津井丸山の県道拡張。市道津井伊加利線の現在の状況は。

都市整備部長 島内を見渡しても海岸線を

で、2車線でないところはこの県道だけじゃないかというところで、強く県へ要望し取り組んでいきます。津井伊加利線は旧町時代から、重要性は十分認識しており、必ず実現すべき路線と認識しています。この2つの路線は、用地の協力者、地元での体制づくりが必要。

丸山地区のバイパス、避難道路の状況は。

都市整備部長 現在の進捗は全体の延長が280mに対して、今100mの土木工事を行っています。残りは23・24年



県道阿万福良湊線、湊登立付近の道幅が狭く見通しの悪い区間

ゆづるはクラブ 出田 裕重 議員



人材育成のため、他の自治体等と人事交換してはどうか？

市長 可能な人員であれば、民間との交流も含めて大いにすべき。定員適正化との整合性を図りながら検討すべきこと。

総務部長 一気に難しいが、人事評価の中での面接で、職員の希望も聞いていくので、それらが生かせるような形は考えていきたい。

公務員とはどうあるべきか？市長 自分を律しながらも、時には決められた枠の中だけでなく、半歩外に出て

周囲を見るという姿勢をもち、住民目線で前例慣習だけにとられない人物であるべき。

テレビやCM・映画のロケ誘致の体制を

淡路島フィルムオフィス(※)の体制が手薄である。市民からの依頼や要望

を取りまとめるための担当者を庁内に置き、淡路島くうみ協会との連携強化も含めて、能動的にロケ誘致を行ってはどうか。

産業振興部長 3市の協議の中でも検討すべきこと。市民の皆さんの協力も得ながら進めていきたい。



映画「火垂るの墓」阿万吹上浜にて撮影(平成19年9月3日～10月3日)写真提供…淡路島フィルムオフィス

淡路島フィルムオフィス……(財)淡路島くうみ協会内に事務局を置く任意団体。主に映画やCM等のロケ誘致のための庶務を取り扱う窓口で、映画等の制作会社等からの依頼があった場合に島民会員や行政などに協力依頼を行っている。



市民連合・無所属クラブ 印部 久信 議員

23年度 施政方針について

市長は23年度施政方針演説でPPPを取り上げています。農水大臣との会談について。

市長 南あわじ市は農業、漁業が基幹産業。農業の生産性、当面の課題、PPPについての意見を述べてきた。

市長 少子対策はグリーンヒットの政策はなかなか見出せない。

い。しかし減少率を弱め、歯止めをかける事は施策によってなされると思う。今後の大きな施策は企業誘致で、若い人の職場確保。

市長公室長 基本調査、精密調査を行い、整備方針を決めていきたい。

総務部長 44の審議会がある。

各種団体からの委員も結構。また行政に係わり合いを持つてもらうためにも3割4割でも委員の公募も大事ではないか。



▲戦没学徒「若人の広場」慰霊塔

若人の広場公園化構想について。

平成18年より淡路島振興NPO法人が清掃、慰霊祭を行っている。地元とも協議しながら進めてほしい。

政に係わり合いを持つてもらうためにも3割4割でも委員の公募も大事ではないか。総務部長 審議会の内容にもよるが市民の方からも出て頂ける方向で検討している。



公明党 熊田 司 議員

財政健全化計画の見直しについて

市長 市の財政上の特徴は。

財務部長 ①人件費と公債費の金額が市の規模からすれば多い。②地方債の現在高が多い。③財政調整基金が非常に少ない額である。以上3点あるが、平成17年度からの行政改革の効果もかなり出てきている。

財務部長 2年前倒して平成30年度に人件費を30億円以内、公債費も30億円以内、財政調整基金について

ては30億円ぐらいと考えている。これ以身の丈に合った収支バランスのとれた予算組みが取れていくと考えている。

不妊症について

市長 不妊症の方の状況も調べ、検討してみたい。

子ども医療制度の拡充について

市長 県の第2次行革プランに小学4年から6年までの通院治



療費の補助が示されたと思うが、その中身は。

健康福祉部長 小学4年から6年の通院費について2割だけ医療機関に払う。差額の1割分を県と市で2分の1ずつ負担するものである。市長・副市長との協議で、決定すれば県の方針に対応していく考えでいる。



日本共産党 蛭子 智彦 議員

視覚障害者への情報提供の改善を

視力に障害を持つと得られる情報が極端に少なくなります。市の行事情報や、制度や補助金などの情報も得られにくくなっています。災害などの緊急情報も含めて、行政の情報や制度を市の責任として、障害者へどのように伝えていくのか、その姿勢を問いました。

市長公室長 基本調査、精密調査を行い、整備方針を決めていきたい。

総務部長 ボランティアグループに録音をお願いし届けています。

ボランティア任せでなく、市の責任を明確にし、迅速に行き渡るよう改善を図っていただきたい。

総務部長 一日でも早く届くよう努力したい。時代に即して、CDなどの対応も考えたい。

聴覚障害者に対して磁気ループを活用して老人大学など社会参加を進めていきたい。

健康福祉部長 すべての聴覚障害者には難しいが、限定的な範囲であれば可能。学校統合などの議論の経過を市民に公開するべき



▲磁気ループ（補聴器に直接音声を送り込むための放送設備）

検討の経過を市民になぜ公開しないのですか。

教育部長 統合などの方向性が固まれば公開します。

それでは、結果の押しつけ。関係地域にもっと情報を公開し市民の疑問に答えるべき。教育部長 公開できません。他に住毛リフォーラム制度の実施を求めました。



正道・無所属クラブ 廣内 孝次 議員

安全・安心のまちづくりについて

市長 自主防災組織は

自主防災組織は平時時は防災知識の普及、防災知識の普及や啓発、要援護者の把握、地域内の安全や設備の点検、防災訓練の実施などを行うことが必要であるが平時時の活動はどうか。自主防災組織活動マニュアルは、組織同士の連絡網は出来ているか。

総務部長 防災の資材、避難経路の整備、災害時の要援護者の把握や支援の方法の検討。防災訓練や研修の機会を実施、連絡網の整備を検討

県の河川改修計画が進められているなか、西淡地域の低地対策は、ほ場整備と絡めて排水路の整備をすることが必要だと指摘したが内水対策はすすんでいるのか。

都市整備部長 内水の排水路の整備が進まなければ、効率の悪い整備にはつながらない。地元申請事業ということで進まないの非常に厳しい状態である。

農業振興部長 粘り強く推進していき、ほ場整備をした中で排水路の整備をして、低地対策を解決したい。

大規模な



▲福良湾に設置している「津波危険地」を知らせる看板

災害が発生すると、交通網の遮断や火災の多発で、公的な防災機関の活動能力が著しく低下する。道路や公共施設が被害を受けるため、防災機関などの迅速な対応が困難となる。発生直後の人命救助や消火活動は、近隣住民の協力が大きな役割を果たす。災害に対しては、自主防災組織を中心に、住民の防災知識の普及が重要である。

情報システムの状況は？

総務常任委員会

1月24日の質疑応答から
公共工事の労賃、労務費を確保するための自治体としての配慮が足りないのではないか。
労務費は、基本的に県が作業員ごとの単価表を設定。今の状況の中では、県の単価を採用して進めていかざるを得ない。
市民満足度調査の今後の計画について。
23年度にアンケートの準備をしている。
庁内の自動販売機の設置を入札制度に変えてどうか。
自動販売機使用料は、売り上げの5%を徴収。また電気代、水道代の実費を徴収。約220万円程度の収入。他市等の状況を確認しながら検討したい。
ケーブルテレビで、市内の観光施設のPRをすることができないか。

耕作放棄田、鳥獣対策は？

産業建設常任委員会

1月26日の質疑応答から
耕作放棄田対策は。
市内では258haの耕作放棄田があり中山間の事業、耕作放棄田対策の事業で対応している。
営農組合の機械の共同利用の補助金は、どのような要件で利用できるのか。
営農組合の中で規約を策定すること、3戸以上の農家が機械の共同利用をするのが基本。
鳥インフルエンザの防疫体制は。鶏舎の防鳥ネットの補助対象は。
養鶏農家へ消毒の指示をしている。補助対象はないが県と畜産保健所、洲本農林等と協議しながら、防疫体制に全力を尽くしている。
県の賀集公園のトイレが閉鎖されているが、観光協会からも要請するべきではないか。
県の行革のなかで島

閉会中の委員会活動報告

議会閉会中の所管事務調査の概要を報告します。会議録は市のホームページに掲載していますので、ご覧ください。

※1「RFP (Request For Proposal)」とは、提案依頼書、提案依頼。自治体などが情報システムを導入する際に、発注先にシステムの概要や調達条件を伝える文書。また発注先に具体的なシステムを提案するように求めること自体を指す場合もある。
※2「クラウドコンピューティング」とは、ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態である。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で利用する。

介護計画、学校統廃合の計画は？

文教厚生常任委員会

1月25日の質疑応答から
居宅介護、在宅介護負担増に対して療養型施設への申込殺到問題への解決策。第5期介護計画について。
特別養護老人ホーム60床増を23年度計画している。
現在、何床あるか。
緑風館60床。翁寿園50床、ユニット型18床。太陽の家50床。どんぐりの里50床。すいせんホーム50床。
介護は65歳以上が基本ですが、65歳以上の人口は何人おられるか。
1万4323人。
スポーツ施設使用料について、学校施設併用では使用料無料。その違いは。
設置管理条例などで大半の施設は、減免規定を設けています。
学校の統廃合と再編成について。
いろいろなことを勘案しながら年次計画を立てて実施計画案を年度内にまとめた。
民俗資料館の状況は。
一箇所に集約して貴重なものは展示計画をまとめている。
税の徴収の状況は。
国保税の徴収率が年々下がっている。21年度現年、滞納繰越合わせ徴収率は上昇。差し押さえ件数は20年度15件、現在150件差し押さえ実施。
ゴミの不法投棄の現状は。
不法投棄の回収回数やゴミの量が格段増加しているためパトロールを強化する。
学校の巡回指導警備等に対し警察官OB職員等の運用状況は。
現在、市内小中学校の訪問を終え、課題を集中中。

議会活動日誌

Table with columns for dates (1月, 2月, 3月) and activities (e.g., 1月3日の議会及び議長の活動状況、2月1日の淡路広域団体事務組合議会議員協議会).

第38回南あわじ市議会定例会日程（6月）

◆開会はずべて午前10時～

	会議日	会議内容（予定）
第1日	6月6日(月)	1. 条例案上程（説明、質疑、委員会付託） 2. 平成23年度南あわじ市一般会計補正予算案上程（説明、質疑、委員会付託） 3. その他の案件上程（説明、質疑、委員会付託）
第2日	6月10日(金)	1. 一般質問
第3日	6月13日(月)	1. 一般質問
第4日	6月14日(火)	1. 一般質問 2. 追加議案上程（説明、質疑、委員会付託）
予備日	6月16日(水)	
第5日	6月24日(金)	1. 追加議案上程（説明、質疑、討論、表決） 2. 付託案件委員会審査報告（質疑、討論、表決）



	会議日	会議内容
委員会	6月20日(月)	総務常任委員会
	6月21日(火)	文教厚生常任委員会
	6月22日(水)	産業建設常任委員会

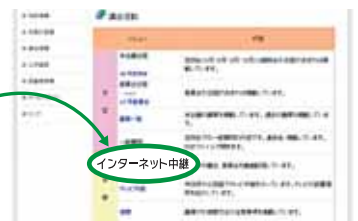
- ①南あわじ市ホームページを開く
- ②メニューの『議会情報』をクリック



ここをクリック!!

- ③『インターネット中継』をクリック

ここをクリック!!



- ④アドレスをクリック

ここをクリック!!



編集後記

東日本大震災の犠牲者に対して、お悔やみ申し上げますとともに、被災者にお見舞い申し上げます。

一ヶ月を過ぎた現在、避難所には12万人をこえる避難者があり、長期にわたる援助が必要となっています。市議会としては早速に見舞金を送りましたが、市民の皆様方も募金や支援物資の収集に協力され、支援の輪が広がっています。今後も継続的な支援をお願いします。

南あわじ市も東南海・南海地震の発生が予想される中で、改めて防災意識の向上に取り組まなければなりません。特に津波が発生した場合、避難場所と時間が重要です。津波の避難は最初に声を出して避難を促すリーダーが必要です。今まで以上に自主防災組織のあり方を十分に検討したいと考えます。

（廣内）



環境に配慮した再生紙と植物油インキで印刷しております。

南あわじ市議会だより



第27号. 2011年5月1日発行

南あわじ市議会だより
 ●発行／南あわじ市議会
 ●編集／南あわじ市議会広報広聴特別委員会
 〒656-0047 兵庫県南あわじ市市善光寺18-27
 TEL0799-435005 FAX0799-435105